

耐震構法
SE構法



耐震住宅100%キャンペーン

2014.7.2



プロジェクト概要資料

【プロジェクト主旨】

日本の旧耐震住宅(1981年以前に建築された建物)は1250万戸あります。

そのうち、木造戸建住宅は1000万戸あります。その1000万戸に住んでいる人はおよそ2000万人。大地震が起これば、そのうちの90%は、家の倒壊による圧死の惨状がまっています。これは、日本の全人口の7人に1人が被害をうける計算になります。

阪神淡路大震災の悲劇を再び繰り返さないために、早急に耐震住宅100%を実現しなければなりません。年間の木造戸建住宅の着工戸数はおよそ40万戸。すべてが建て替えられても、25年もかかります。耐震住宅にするためには「建て替え」だけではなく、「耐震改修」も必要なのも事実です。

しかし、耐震等級2以上である長期優良住宅も新築全体の25%程度と、住宅の耐震への意識は、なかなか浸透しないということは、この住宅業界の大きな課題です。

一方、一般の方にも、旧耐震の知識が不足しているのも事実です。

そして、2014年6月。政府が提唱した「国土強靱化基本計画」。

安倍政権がかかげる「強しなやかな国づくり」、防災に強い国づくりにむけた基本計画です。その「国土強靱化基本計画」のなかで、真っ先に掲げた目標。

- 1, 250万戸以上ある1981年以前の建物、旧耐震住宅をなくし、
東京オリンピックの2020年までに耐震住宅を95%

という大きな目標を掲げました。

国が耐震住宅を95%にするという目標を掲げた今、

「耐震住宅100%キャンペーン」は、

建設業界全体に対し、耐震性の高い木造住宅の建設を即し、

旧耐震で建設された建物の改築と改修を促すことを目的とします。

【プロジェクトの取り組み】

この「耐震住宅100%」を実現するためには、任意である木造住宅の耐震化に対して、自主的に耐震化を行っていくことが重要です。同時に、耐震改修も行っていくことの両方の施策が重要です。

「耐震住宅100%キャンペーン」の取り組みとして、

- ①「建て替え」については、全棟構造計算した建物である耐震住宅を
全国の工務店とともに供給していきます。
- ②さらに、NCNと全国の参加企業で、構造計算した物件から
耐震改修費用を積み立てを実施し、耐震改修費用として充当します。
- ③「耐震住宅100%実行委員会」を立ち上げ
全国に5万社あるといわれている建設会社の最低でも1%をめざし、
「耐震住宅100%」の運動を全国に広げるべく活動を行ってまいります。

より多くの方に、「耐震住宅の重要性」をご理解いただき

耐震住宅100%」への取り組みを行っていきます。

【プロジェクトの活動内容】

耐震住宅100%に向けた、本年度の活動内容については、

- ①本日の記者会見から、「耐震住宅100%キャンペーン！」をスタート。

現在、200社以上の全国の工務店とともに「耐震100%」を啓蒙します。

「耐震住宅100%キャンペーンポスター」を参加いただいている企業の事務所、ショールーム等に掲示、「耐震住宅100%キャンペーンバッジ」を参加企業の全社員並びに関係企業の社員の方とともに、お客様への啓蒙促新、ホームページやFacebookでの認知活動などにより、「耐震住宅100%の重要性」を知っていただく活動を行います。

- ②「あなたの残したい建物コンテスト」を開催し、

実際に旧耐震住宅（1981年以前の建築物）を、耐震改修工事を行います。

「あなたの残したい建物コンテスト」は、それぞれの方が、残したいと思っている建物と思い出を応募いただき、そのなかで、一般ユーザーの方からも投票いただき、残したいと思った1981年以前の建物を、NCNと参加企業のみなさまの積立により、耐震改修工事を行います。

- ③9月22日、実際の全国の工務店のみなさまと全国大会を開催し、

今後の「耐震住宅100%」の運動・活動内容を改めて発表いたします。

実際に参加いただいている企業の方との全国大会を開催し、コンテストによる耐震改修の報告とともに、今後の具体的な「耐震住宅100%キャンペーン」の活動方針を発表させていただきます。

民間企業主導で、全国の参加企業のみなさまと一緒に

「耐震住宅100%」をめざす運動を行います。

【耐震住宅100%実行委員会】

『耐震住宅100%』実行委員会

(株式会社エヌ・シー・エヌ、SE構法登録施工店有志、東京工業大学AESセンター)

実行委員長 田鎖 郁男

(株式会社エヌ・シー・エヌ 代表取締役社長)

実行委員 SE構法登録施工店有志 (2014年6月時点200社以上)

特別顧問 金谷 年展

(東京工業大学特任教授、ナショナル・レジリ

エンス懇談会委員)

特別協力 三浦 雄一郎

(プロスキーヤー、クラーク記念国際高等学校校長)

【初代耐震大使】

耐震住宅の重要性の理解と
早期耐震住宅100%実現を
より多くの方に知っていただくために、

「初代耐震大使」として、
日本で最も強靱でしなやかな方、

登山家 **三浦雄一郎**さんをお
迎えして、



「耐震住宅」の普及活動にご協力いただきます。

「あなたの残したい建物コンテスト」概要

主催：『耐震住宅100%』実行委員会

人には必ず思い出があります。そして、その風景も焼き付いているものです。しかし、建物が古くなると、改修工事や建て替えなどにより、昔の思い出のままの建物ではなくなっているケースは少なくありません。

「あなたの残したい建物コンテスト」は、そんな思い出と建物への思いを応募していただき、選ばれた建物を実行委員会の積み立てにより耐震改修を行います。

人の思い出と建物を残す。
多くの人の力で、
いいものを残すことも耐震住宅100%の運動です。

「あなたの残したい建物コンテスト」募集要項・スケジュール

応募期間	2014年7月2日～2014年8月31日
一次審査	2014年9月1日～2014年9月19日 「耐震住宅100%実行委員会」で10物件を審査します。
最終審査	2014年9月22日～2015年3月30日 一次審査10物件でのfacebookなどで人気投票を行い、耐震改修する1物件を選定します。
審査基準	日本の建物であり、1981年以前の建築物、かつ耐震改修工事の実現性があること。
応募方法	「耐震住宅100%」ホームページ内 「あなたの残したい建物コンテスト」ホームページ http://www.taishin100.com

【登壇者プロフィール】

■三浦 雄一郎(みうら ゆういちろう)

プロスキーヤー、クラーク記念国際高等学校校長

(株)ミウラ・ドルフィンズ 代表取締役、
(株)三浦雄一郎事務所 代表取締役
クラーク記念国際高等学校校長、
(社)全国森林レクリエーション協会会長、
NPO法人グローバル・スポーツアライアンス理事長、元運輸省策道規則等検討会委員、
元総理府青少年問題審議会委員、他
1932年10月12日青森市に生まれる。
1964年イタリア・キロメートルランセに日本人として初めて参加、
時速172.084キロの当時の世界新記録樹立。1966年富士山直滑降。
1970年エベレスト・サウスコル8,000m世界最高地点スキー滑降(ギネス認定)を
成し遂げ、その記録映画 [THE MAN WHO SKIED DOWN EVEREST] はアカデ
ミー賞を受賞。
1985年世界七大陸最高峰のスキー滑降を完全達成。
2003年次男(豪太)とともにエベレスト登頂、当時の世界最高年齢登頂記録(70
歳7ヶ月)樹立。2008年、75歳2度目、
2013年80歳にて3度目のエベレスト登頂[世界最高年齢登頂記録更新]を果た
す。
記録映画、写真集、著書多数。



■金谷 年展(かなや としのぶ)

東京工業大学 ソリューション研究機構 特任教授

1990年東北大学大学院理学研究科博士課程修了(理学博士)。1990年
(株)富士総合研究所入社、同社主事研究員の後、慶應義塾大学大学院
政策メディア研究科教授などを経て、2012年5月より現職の東京工業大
学ソリューション研究機構特任教授に就任。

国土強靱化担当大臣私的諮問委員会『ナショナル・レジリエンス懇談
会』委員、内閣府『国連防災世界会議準備会合』委員、内閣府『戦略的イ
ノベーションプログラム評価委員会』委員、経済産業省資源エネルギー庁
『再生可能エネルギー等の普及啓発事業・企画委員会』委員、『バイオマ
ス産業都市選定委員会』委員、環境省『家庭エコ診断推進基盤整備事業
検討委員会WG』委員長、『独立行政法人評価委員会産業技術分科会
NEDO部会』委員、内閣府『カーボンマネジャーキャリア段位制度運営委
員会』委員長など多くの国や地方自治体の委員等を務める。また、これま
でに内閣府「行政刷新会議 規制・制度改革に関する分科会エネルギー
WG」委員なども歴任。

主な著書に『メルセデス・ベンツに乗るとのこと』『マイクロパワー革命』
『世界を変える、クールソリューション』など。日本テレビ系『世界一受け
たい授業』などTV出演も多数。



【登壇者プロフィール】

■ 播 繁 (ばん しげる)

構造設計家 播設計室代表取締役

1938年福岡に生まれる。1963年、日本大学理工学部建築学科を卒業し、鹿島建設(株)に入社。1991年、Kajima Design構造設計部長。1998年、播設計室を設立。「端正で、快適な空間の創造」をテーマに、様々な建築プロジェクトを展開している。主な構造設計は、「あきたスカイドーム」(1990年日本建築構造技術者協会賞受賞)、「大阪東京海上ビルディング」(1992年松井源吾賞受賞)、「出雲ドーム」(1997年日本建築学会賞受賞)、「長野オリンピック記念アリーナ」(1997年英国技術者協会特別賞受賞、1998年日本建築学会選奨受賞)、「山梨県小瀬スポーツ公園アイスアリーナ」(2002年日本建築学会選奨受賞)ほか多数。

日本建築学会、日本建築家協会、日本構造技術者協会副会長(2005年～2009年)を務める。日本構造家倶楽部所属。

主な著書に『構造デザインとは何か・・・The Art in Structural Design』など。



■ 杉山 恒夫 (すぎやま つねお)

株式会社エヌ・シー・エヌ 取締役会長

1932年3月岐阜県に生まれる。1976年、父親の経営する製材会社の集材部門を分離独立し、丸七住研工業(株)を発足。1984年、丸七住研工業(現セブン工業株式会社) 代表取締役就任。1991年、セブン工業(株)名古屋証券取引所第二部上場(現在、東証二部)。1996年、(株)エヌ・シー・エヌ 代表取締役就任。2006年、(株)エヌ・シー・エヌ 代表取締役会長就任。2013年、(株)エヌ・シー・エヌ 取締役会長就任。

日本集材工業協同組合副理事長、建設省総合技術開発プロジェクト、新木造建築技術開発委員、岐阜県経営者協会常任理事、岐阜県林政部試験研究機関委員。美濃加茂商工会議所会頭、日本集材工業協同組合理事長、(財)日本住宅木材技術センター理事、(社)日本木材加工技術協会理事、林野庁木材需給対策中央協議会委員、予測部会座長、建設省総合技術開発プロジェクト木質複合建築構造技術の開発委員などを歴任し、現在は、日本集材工業協同組合 顧問。



【登壇者プロフィール】

■田鎖 郁男（たくさり いくお）

株式会社エヌ・シー・エヌ 代表取締役社長

1965年10月生まれ。1989年、千葉大学工学部卒業後、日商岩井(株)に入社。木材本部(1989年～1996年)に従事。1996年、セブン工業株式会社との合併会社(株)エヌ・シー・エヌ設立。同年、株式会社エヌ・シー・エヌへ出向(1996年12月～1998年6月)し東京支店長となる。1998年、日商岩井(株)を退社し、(株)エヌ・シー・エヌ 取締役営業本部長就任。2000年、(株)エヌ・シー・エヌ 代表取締役常務 就任。2003年、良品計画(株)の住宅事業を設立。同社子会社である(株)MUJIHOUSEへの資本参加同社取締役就任(現同社専務取締役)。2004年、フランクロイドライト財団との業務提携。同社との合併事業会社設立 日本ユーソニアン21を設立。2005年、(株)エヌ・シー・エヌ 代表取締役専務 就任。2006年、(株)エヌ・シー・エヌ 代表取締役社長 就任。現在に至る。

主な著書に、
「家、三匹の子ぶたが間違っていたこと」/ダイヤモンド社、「そうか、こうやって木の家を建てるのか」/小学館「資産になる家・負債になる家」、「木の家の選び方」、など。





「耐震住宅100%ポスター①」



日本の
家を
100%
耐震に。

耐震構法
SE構法

耐震住宅100%キャンペーンは、日本の住宅市場に大きな変化をもたらす。従来の住宅市場は、耐震性能が低い住宅が多く、地震発生時の被害が深刻化している。このキャンペーンは、耐震性能の高い住宅を普及させ、地震発生時の被害を軽減することを目的としている。また、耐震性能の高い住宅は、長期的な価値も高く、投資家や消費者にとって魅力的な選択肢となっている。



「耐震住宅100%バッジ」





「残したい建物コンテストチラシ①」



日本の
家を
100%
耐震に。

残したい建造物募集!
www.taishin100.com
2014年7月2日—8月31日

耐震構法
SE構法

耐震住宅100%キャンペーンは、日本全国の住宅を耐震化する取り組みです。この取り組みは、地震による被害を減らし、安心して暮らすための重要な取り組みです。SE構法は、耐震性能が高く、コストも抑えられるため、多くの建築会社や個人が参加しています。ご自身の家や事業の建物も耐震化を検討してみてください。お問い合わせは、NCN事務局までお願いいたします。

会社概要

社名	株式会社エヌ・シー・エヌ		
設立	1996年12月11日		
資本金	100百万円		
売上高	6,055百万円(単体)	2014年3月期	
従業員数	75名(構造設計一級建築士3名、一級建築士20名、二級建築士13名)		
事業内容	■木造システムの提供 ー 耐震構法SE構法 SE構法の開発、構造計算、資材販売、品質履歴管理、性能保証 ■建築ネットワーク事業 建設会社ネットワーク、住宅ブランド、大手住宅会社への構造供給 ■建築関連サポート 登録施工店サポート、長期優良住宅認定サポート、保険金融サポート		
免許登録	一級建築士事務所登録 東京都知事登録	第53799号	
	建設業登録 国土交通大臣許可(特-22)	第23620号	
関連会社	SE住宅ローンサービス株式会社、株式会社エヌ・ディ・エヌ、 株式会社MUJIHOUSE(無印良品の家)		

参考資料)

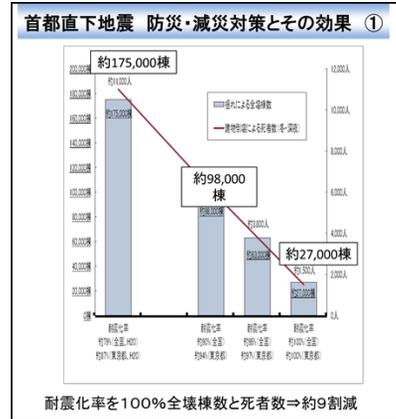
【政府が進める国土強靱化(ナショナルレジリエンス)と住宅政策への影響】

■住宅分野の国土強靱化施策の基本方針

「もし、現状の住宅など建築物への耐震化率を100%にすると
全壊棟数や死者数が約9割も減らせる」(内閣府資料図I)というデータに基づき

国土強靱化政策大綱における
住宅・都市分野の施策の方針

密集市街地における延焼防止等の大規模火災対策、及び住宅・建築物・学校等の耐震化の目標が着実に達成されるよう、公園・街路等の活用による避難地及び避難路の整備、建替えや改修の促進、税制の活用、規制的手法の活用、基準の策定、研究開発などハードとソフトを必要に応じ適切に組み合わせる。また、**国民向けのわかりやすい広報、啓発を積極的に展開することにより、住宅、建築物の建替えや改修を誘発する効果的な取組を推進する。**



レジリエンス懇談会では住宅分野はとりわけ重要な分野という認識が共有化。
現状でも耐震性のない住宅が約1,000万戸存在しており、
これらの「建て替え」及び「耐震リフォーム」が最優先課題に。

参考資料)

【日本における旧耐震住宅と耐震住宅の現状と今後の目標】

